

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)															
					財政健全化等	×																					
市町村名	明和町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	4,578,938	4,492,170	実質収支比率	12.3	7.0															
					首都	○	歳出総額	4,178,116	4,230,010	経常収支比率	83.2	84.5															
					近畿	×	歳入歳出差引	400,822	262,160	(※1)	(96.2)	(106.6)															
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	43,455	58,058	標準財政規模	2,910,446	2,921,694															
人口	22年国調(人)	11,209	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	357,367	204,102	財政力指数	0.74	0.93															
	17年国調(人)	11,326			過疎	×	単年度収支	153,265	-1,162	公債費負担比率	8.4	8.0															
	増減率(%)	-1.0			区分	22年国調	17年国調	積立金	123,560	109,337	健全化判断比率	-	-														
	24.03.31(人)	11,387			第1次	431	678	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,383	第2次		低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	連結実質赤字比率	-	-															
	増減率(%)	0.0			第3次	7.6	11.3	指数表選定	○	実質単年度収支	276,825	8,175	実質公債費比率	9.5	8.4												
	面積(km <sup>2</sup> )	19.67			第1次	2,046	2,383	基準財政収入額	1,458,140	1,474,991	将来負担比率	22.9	18.1														
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	570			第2次	36.3	39.8	基準財政需要額	2,080,805	1,871,479	資金不足比率(※4)	-	-														
世帯数(世帯)	3,696	第3次	3,165	2,896	標準税収入額等	1,870,007	1,897,756	経常経費充当一般財源等	2,572,322	2,552,882	地方債現在高	4,440,939	4,069,553														
職員状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,207,697	2,744,132	債務負担行為額(支出予定額)	153,982	193,987														
	市区町村長	1	6,280	一般職員	93	285,882	3,074	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	221,192	220,997														
	副市区町村長	1	5,410	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	491,544	491,002	財政調整基金	2,342,852	2,219,292														
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	696,045	592,265	その他特定目的基金	-	-														
	議会議長	1	3,020	教育公務員	6	18,272	3,045	地方債現在高	4,440,939	4,069,553	うち公的資金	3,207,697	2,744,132														
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	153,982	193,987	収益事業収入	-	-														
	議会議員	10	2,090	合計	99	304,154	3,072	土地開発基金現在高	221,192	220,997	積立金現在高	491,544	491,002														
				ラスバイレス指数(※6)		102.9	(95.0)		財政調整基金	2,342,852	2,219,292	減債基金	696,045	592,265													
									その他特定目的基金	696,045	592,265																
一般会計等の一覧																											
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	館林地区消防組合	(8)	邑楽館林医療事務組合(一般会計)	(16)	明和町土地開発公社	(9)	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)	(10)	館林衛生施設組合	(11)	群馬県市町村会館管理組合	(12)	群馬県市町村総合事務組合	(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(15)	東毛広域市町村圏振興整備組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,825,759	39.9	1,825,759	68.3	普通税	1,825,759	100.0	14,256	議会費	90,750	2.2	-	90,750		
地方譲与税	68,961	1.5	68,961	2.6	法定普通税	1,825,759	100.0	14,256	総務費	690,001	16.5	5,704	650,640		
利子割交付金	3,157	0.1	3,157	0.1	市町村民税	592,618	32.5	14,256	民生費	988,770	23.7	11,262	585,946		
配当割交付金	2,417	0.1	2,417	0.1	個人均等割	16,619	0.9	-	衛生費	415,608	9.9	27,401	365,308		
株式等譲渡所得割交付金	587	0.0	587	0.0	所得割	460,782	25.2	-	労働費	37,403	0.9	-	905		
地方消費税交付金	111,423	2.4	111,423	4.2	法人税割	27,906	1.5	14,256	農林水産業費	78,443	1.9	28,969	70,874		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,132,537	62.0	-	商工費	22,479	0.5	-	18,791		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,132,537	62.0	-	土木費	657,358	15.7	396,289	335,376		
自動車取得税交付金	15,174	0.3	15,174	0.6	軽自動車税	24,381	1.3	-	消防費	203,876	4.9	-	203,876		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,223	4.2	-	教育費	695,585	16.6	132,647	488,679		
地方特例交付金	20,683	0.5	20,683	0.8	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	3,124	0.1	-	3,124		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,162	0.1	6,162	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	294,719	7.1	-	294,719		
減収補填特例交付金	14,521	0.3	14,521	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	748,816	16.4	622,885	23.3	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	622,885	13.6	622,885	23.3	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,178,116	100.0	602,272	3,108,988		
特別交付税	121,444	2.7	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	4,487	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	2,796,977	61.1	2,671,046	99.9	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,612,404	38.6	1,265,066	1,261,111	40.8	
交通安全対策特別交付金	2,215	0.0	2,215	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	852,607	20.4	823,296	821,884	26.6	
分担金・負担金	4,414	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	526,628	12.6	500,027	-	-	
使用料	81,394	1.8	1,139	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	465,078	11.1	147,051	144,508	4.7	
手数料	21,735	0.5	-	-	合計	1,825,759	100.0	14,256	公債費	294,719	7.1	294,719	294,719	9.5	
国庫支出金	464,229	10.1	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	294,719	7.1	294,719	294,719	9.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.0	97.1	98.9	97.0	うち元金	236,468	5.7	236,468	236,468	7.6
都道府県支出金	231,544	5.1	-	-	徴収率 現・計	98.9	96.1	98.8	96.1	うち利子	58,251	1.4	58,251	58,251	1.9
財産収入	4,103	0.1	192	0.0	(%) 年	99.1	97.6	99.0	97.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	2,317	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	1,960,316	46.9	1,674,393	1,311,211	42.4	
繰入金	11,499	0.3	-	-	合計	555,363	実質収支	140,743	物件費	744,019	17.8	544,323	527,153	17.0	
繰越金	262,160	5.7	-	-	下水道	160,000	再差引収支	88,680	維持補修費	29,272	0.7	21,889	21,889	0.7	
諸収入	88,497	1.9	199	0.0	病院	45,163	加入世帯数(世帯)	1,733	補助費等	398,987	9.5	386,688	375,963	12.2	
地方債	607,854	13.3	-	-	上水道	30,160	被保険者数(人)	3,319	うち一部事務組合負担金	244,109	5.8	244,109	241,753	7.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	6,007	被保険者	101	繰出金	480,040	11.5	441,079	386,206	12.5	
うち臨時財政対策債	417,554	9.1	-	-	国民健康保険	89,123	1人当り	103	積立金	234,682	5.6	231,138	-	-	
歳入合計	4,578,938	100.0	2,674,791	100.0	その他	224,910	保険給付費	242	投資・出資金・貸付金	73,316	1.8	49,276	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	605,396	14.5	169,529	-	-	
									うち人件費	15,554	0.4	15,554	-	-	
									普通建設事業費	602,272	14.4	166,405	-	-	
									うち補助	466,633	11.2	42,839	-	-	
									うち単独	135,639	3.2	123,566	-	-	
									災害復旧事業費	3,124	0.1	3,124	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,178,116	100.0	3,108,988	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounting items. Columns include account name, income, expenditure, form of income, actual income, surplus/deficit from general account, and current assets. Total general account surplus is 4,441 million yen.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

Table showing financial status of public enterprise accounting items. Columns include account name, income, expenditure, surplus, surplus/deficit from general account, enterprise value, and surplus/deficit ratio. Total public enterprise surplus is 3,955 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations. Columns include association name, income, expenditure, surplus, surplus/deficit from general account, enterprise value, and surplus/deficit ratio. Total surplus is 196 million yen.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors. Columns include entity name, operating results, surplus/deficit, enterprise value, and support from general account. Total support is 5 million yen.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債負債の状況

将来負担の状況

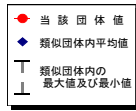
Large table summarizing public debt and future burden ratios. It includes sections for 'Actual Debt Ratio' and 'Future Burden Ratio' with detailed breakdowns by category and year. Includes a 'Health Assessment Ratio' table at the bottom right.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県明和町

人口	11,387	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	19.67	km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	4,578,938	千円	実収公債費比率	9.5	%
歳出総額	4,178,116	千円	将来負担比率	22.9	%
実収収支	357,367	千円	市町村類型	H19 III-1	H20 III-1
標準財政規模	2,910,446	千円	(年度毎)	H21 III-1	H22 III-2
地方債現在高	4,440,939	千円			



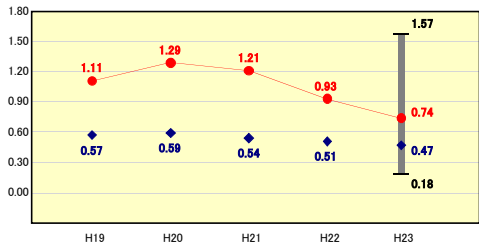
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 8/75 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

**財政力指数の分析欄**  
 大型事業所の進出により類似団体上位に位置しているが、法人住民税の比率が高いことから近年低下傾向にある。新規工業団地の造成と企業誘致に努め増収増加による歳入の確保に努める。

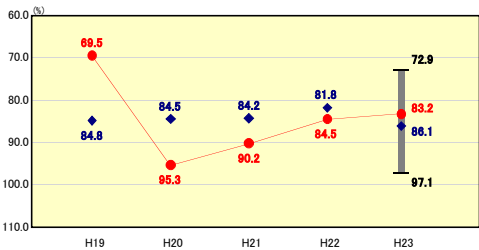


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 20/75 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体上位に位置している。法人住民税の影響を受けやすい財政構造のため、経常収支比率の変動が大きい。新規工業団地の造成と企業誘致により安定的な歳入確保を図るとともに、新集中改革プランにより経常経費の削減に努める。

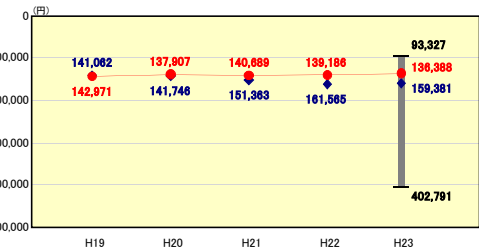


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,388円]

類似団体内順位 31/75 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体中位に位置している。今後は引き続き業務委託の見直しや、一層の競争原理の導入により、コストの低減化を推進する。

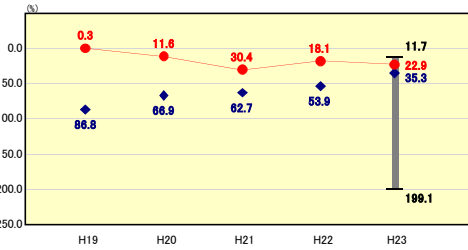


## 将来負担の状況

将来負担比率 [22.9%]

類似団体内順位 26/75 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体上位に位置している。基金積立による充当可能財源の増額を図るとともに、新集中改革プランにより財政の健全化に努める。

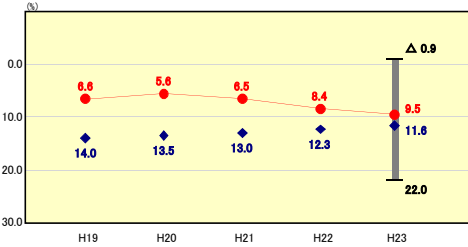


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 28/75 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

**実収公債費比率の分析欄**  
 これまでの起債抑制により類似団体上位に位置している。今後も適量適正な事業計画により、起債に頼らない財政運営に努める。

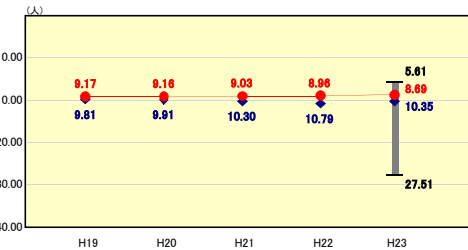


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.69人]

類似団体内順位 29/75 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 これまでの新規採用職員の抑制により類似団体中位となっている。今後も業務委託や電子化の推進により、住民サービスの低下を招かぬ体制を整えながら一層の職員削減に努める。

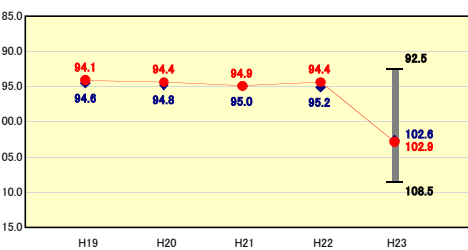


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 34/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体中位に位置する。今後も新集中改革プランによる給料体系の見直しにより給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

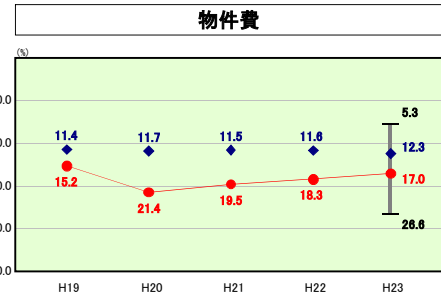
群馬県明和町

## 経常収支比率の分析

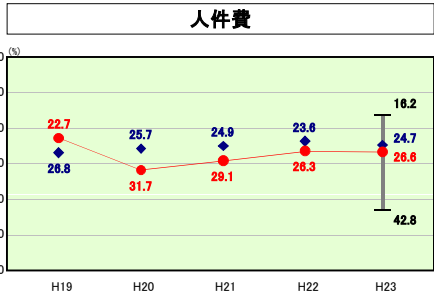
人口	11,387人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	19.67km <sup>2</sup>		実収支赤字比率	-%
人口密度	4,578.938	千円	実収支公債費比率	9.5%
人口総額	4,178,116	千円	実収支将来負担比率	22.9%
人口総額	357,367	千円		
人口総額	2,910,446	千円		
人口総額	4,440,939	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

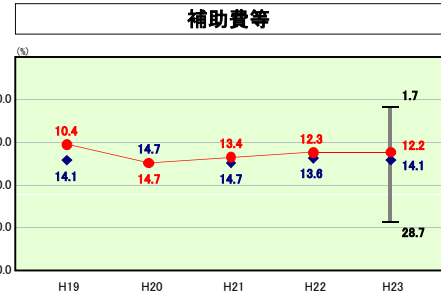
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



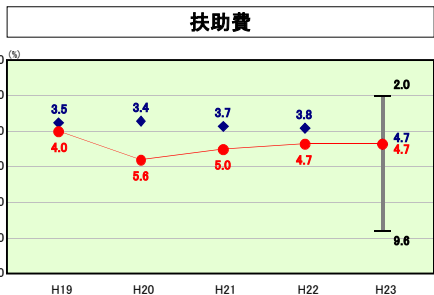
**物件費の分析欄**  
指数は改善傾向にあるが、類似団体下位となっている。ゴミ分別収集委託料や広報誌のNPO委託料等町の重点施策関連経費によっている。予算編成におけるシーリングや執行方針の提示等物件費の抑制に向けての取り組みを進めている。



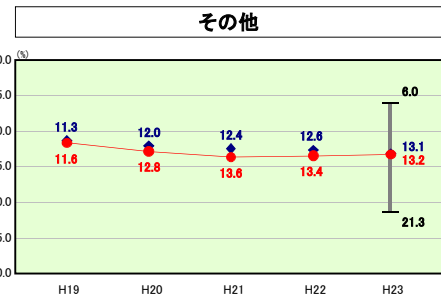
**人件費の分析欄**  
指数は改善傾向にあるが、類似団体下位に位置する。待機児童0で運営する幼保一元化のこども園を直営で運営するなど、他団体との行政サービス提供の差異もあるため、今後指定管理者を含め事業委託を進め、人件費の抑制に努める。



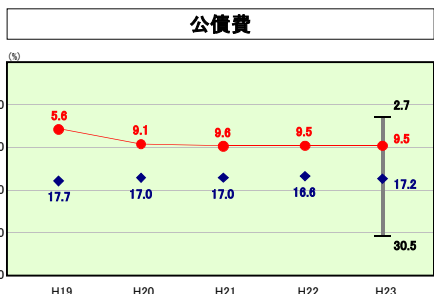
**補助費等の分析欄**  
指数は改善傾向に有り、類似団体上位となっている。住宅用太陽光発電補助金・低公害車購入補助金・元気な華の里補助金等、町主要事業に関わっている。住民サービスの平準化を図るため、適量・適正な事業運営に努める。



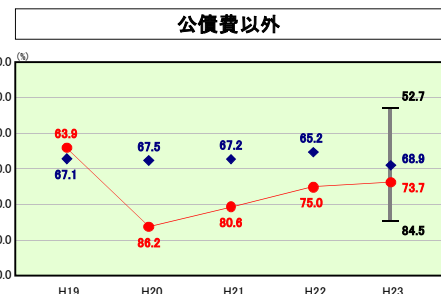
**扶助費の分析欄**  
類似団体中位に位置する。福祉医療費の上乗せや出産祝い金等子育て関連へサービス提供に重点を置きながら、住民サービスが平準化して行えるよう、適量適切な事業運営に努める。



**その他の分析欄**  
指数は改善傾向にあり、類似団体中位に位置する。医療費の増加や下水道事業の償還が本格的になる等特別会計に関する繰出金の増加が見込まれているが、独立採算の原則に立ち返り、指数の悪化につながらないよう、事前の対応に努める。



**公債費の分析欄**  
指数は安定しており、類似団体上位に位置する。今後駅周辺地域整備事業や都市計画整備事業等、起債の増が見込まれるため総事業量の適正化により、地方債の発行抑制を図り、健全財政の堅持に努める。



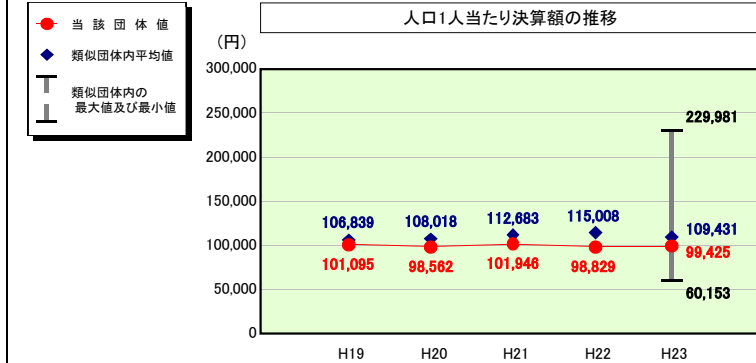
**公債費以外の分析欄**  
指数は類似団体下位となっている。人件費の指数と同様の推移となっており、行政サービスの差異による影響となっている。今後も新集中改革プランに則り住民サービスの低下を招かないよう健全財政堅持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県明和町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



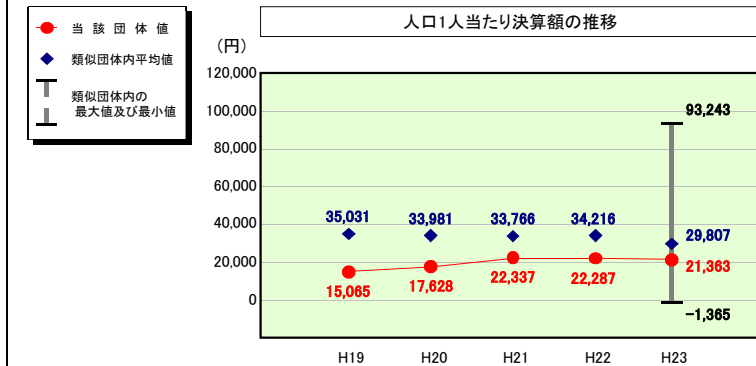
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	852,607	74,875	90,097	▲ 16.9
賃金(物件費)	124,606	10,943	8,832	▲ 23.9
一部事務組合負担金(補助費等)	161,131	14,150	13,533	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,658	5,854	4,360	▲ 34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,554	1,366	1,937	▲ 29.5
▲退職金	▲ 88,398	▲ 7,763	▲ 10,243	▲ 24.2
合計	1,132,158	99,425	109,431	▲ 9.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	10.35	▲ 1.66
ラスパイレズ指数	102.9	102.6	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

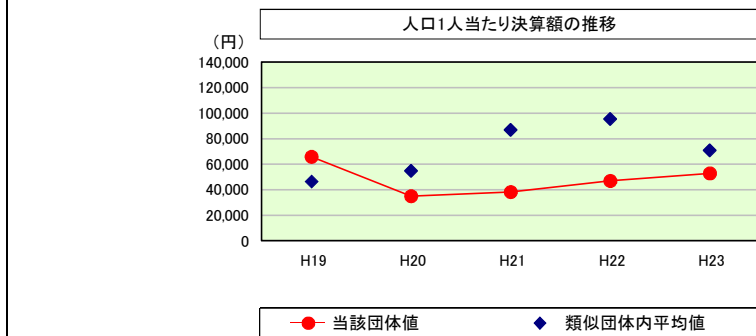


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	300,726	26,410	59,821	▲ 55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	180,361	15,839	16,323	▲ 3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,704	2,257	5,865	▲ 61.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,960	1,314	1,195	10.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,897	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 278,489	▲ 24,457	▲ 50,510	▲ 51.6
合計	243,262	21,363	29,807	▲ 28.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

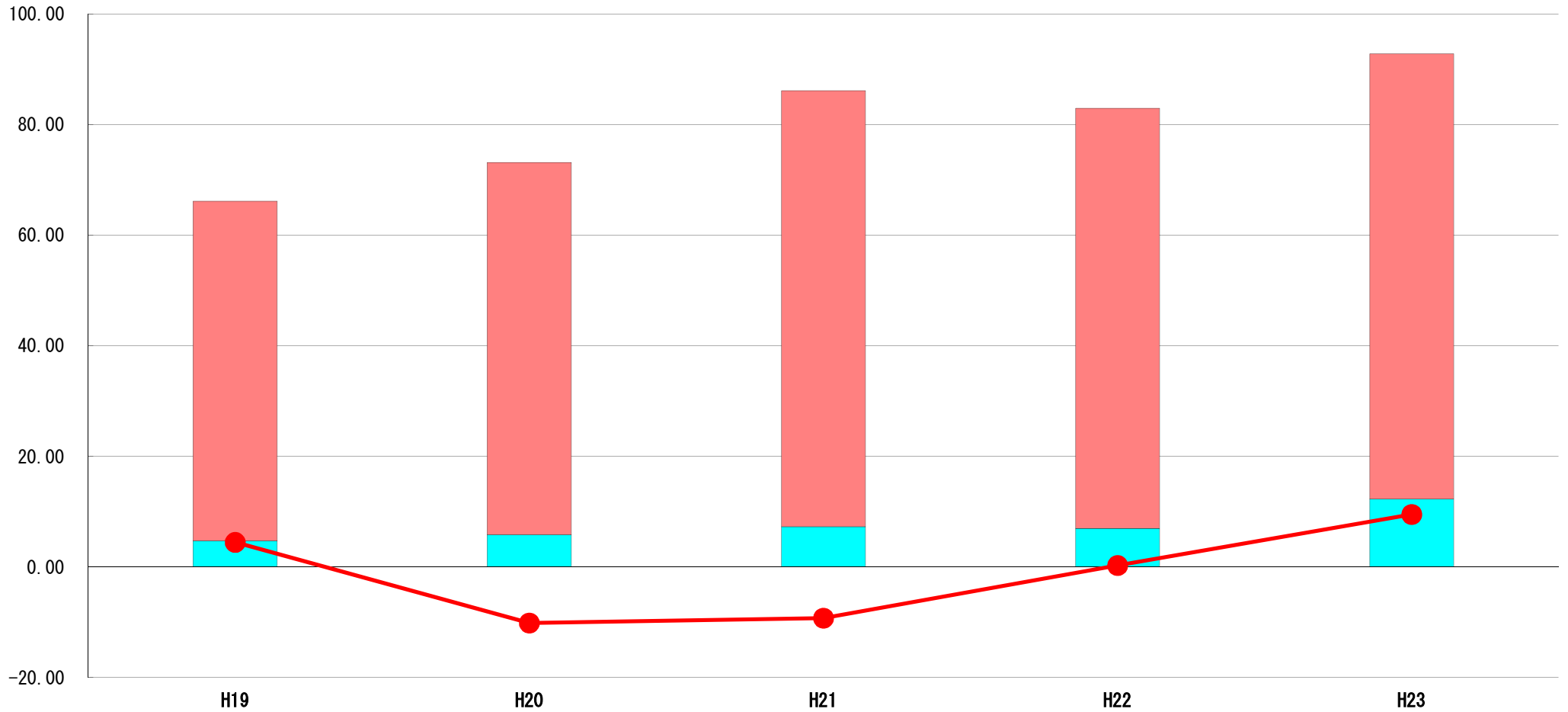
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	754,728	65,886	▲ 24.8	46,517	▲ 4.8	▲ 20.0
うち単独分	459,763	40,136	55.8	26,777	▲ 12.9	▲ 68.7
H20	401,274	35,024	▲ 46.8	54,836	17.9	▲ 64.7
うち単独分	358,135	31,259	▲ 22.1	30,795	15.0	▲ 37.1
H21	436,277	38,253	9.2	86,910	58.5	▲ 49.3
うち単独分	344,462	30,203	▲ 3.4	50,891	65.3	▲ 68.7
H22	534,686	46,972	22.8	95,443	9.8	13.0
うち単独分	304,115	26,717	▲ 11.5	48,538	▲ 4.6	▲ 6.9
H23	602,272	52,891	12.6	70,897	▲ 25.7	38.3
うち単独分	135,639	11,912	▲ 55.4	39,878	▲ 17.8	▲ 37.6
過去5年間平均	545,847	47,805	▲ 5.4	70,921	11.1	▲ 16.5
うち単独分	320,423	28,045	▲ 7.3	39,376	9.0	▲ 16.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

群馬県明和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		61.45	67.32	78.80	75.96	80.50
 実質収支額		4.72	5.83	7.32	6.99	12.28
 実質単年度収支		4.46	▲ 10.12	▲ 9.24	0.28	9.51

## 分析欄

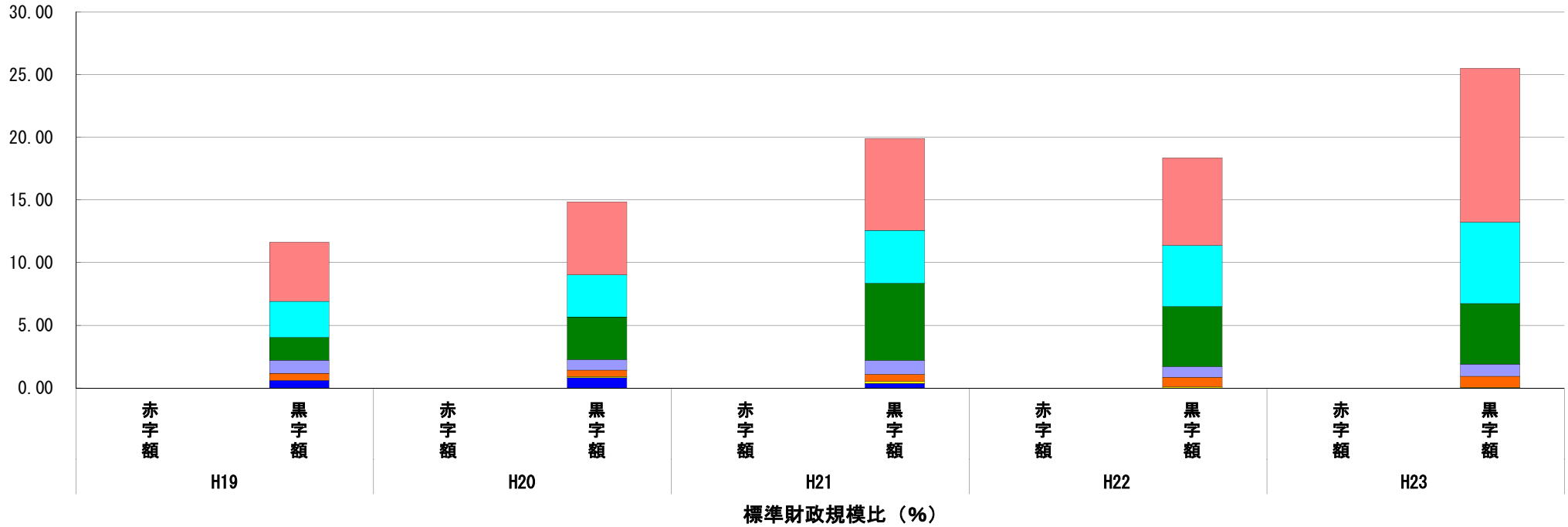
平成19・20年度の交付税不交付団体時に一時的に標準財政規模が大きくなり相対的に財政調整基金残高比率と実質収支比率が低下した。その後の税収の落ち込みにより単年度収支が一時的に赤字となった。平成22年度よりこの数年間のアップダウンの影響を脱し、標準的な財政規模となっている。今後は新規工業団地の造成と企業誘致に努め財政基盤の安定を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県明和町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.72	5.83	7.32	6.99	12.28
水道事業会計		2.89	3.34	4.23	4.87	6.49
国民健康保険特別会計		1.81	3.42	6.17	4.79	4.84
下水道事業特別会計		1.05	0.83	1.09	0.85	0.97
介護保険特別会計		0.57	0.52	0.58	0.78	0.88
後期高齢者医療特別会計		-	0.09	0.15	0.08	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.82	0.37	0.00	-

## 分析欄

平成19・20年度の交付税不交付団体時に一時的に標準財政規模が大きくなったため黒字の比率が小さくなっている。特別会計の比率が高いことから、独立採算の原点に戻り適切な財政運営を堅持する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

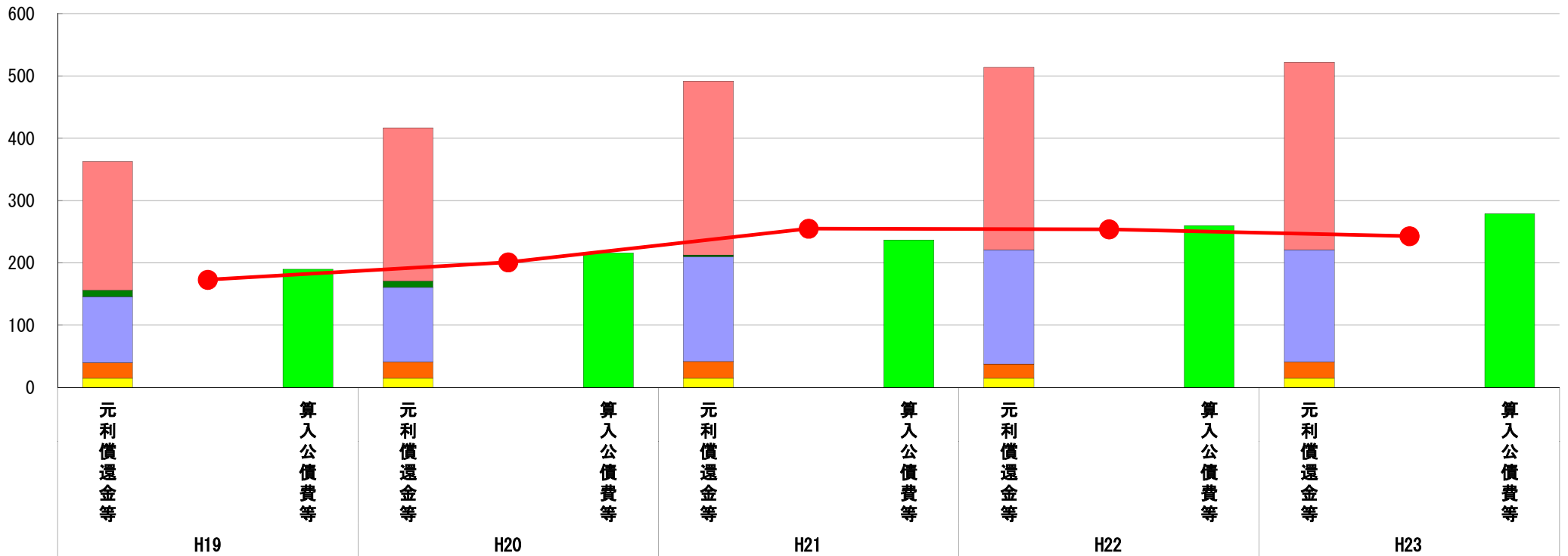


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県明和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		207	246	279	293	301
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		106	120	168	183	180
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	26	27	23	26
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		190	216	237	260	279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		173	201	255	254	243

## 分析欄

一般会計における償還金の増は、これまでの起債抑制による臨時財政対策債によるところが大きく、算入公債費と連動した推移となっている。一方、下水道事業の償還が本格化し、公営企業債へ繰出額の増加が見込まれるため、適量適正な事業量に努めるとともに減債基金や目的基金への計画的な積立を行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

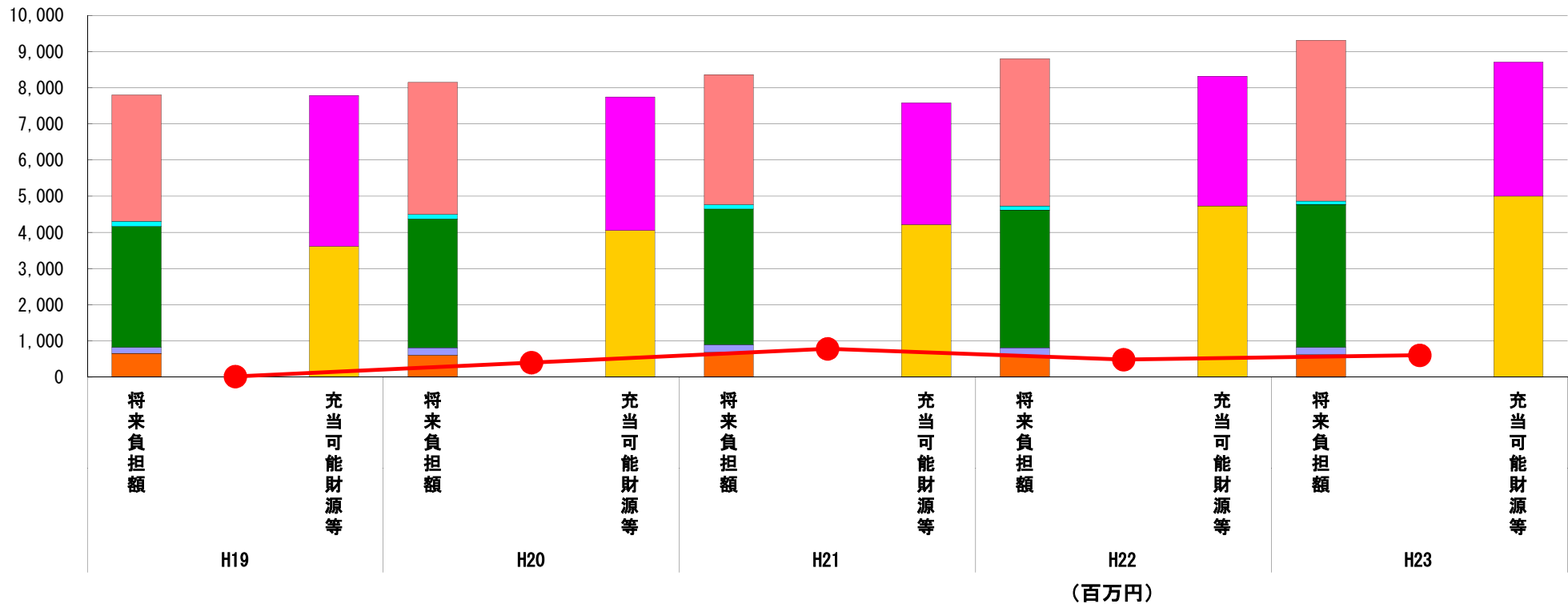
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県明和町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,495	3,651	3,598	4,075	4,441
	債務負担行為に基づく支出予定額		144	132	121	108	96
	公営企業債等繰入見込額		3,348	3,557	3,749	3,812	3,955
	組合等負担等見込額		159	204	209	204	195
	退職手当負担見込額		662	593	691	609	618
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	17	-	-	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,172	3,700	3,366	3,586	3,708
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,618	4,052	4,220	4,738	5,002
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17	402	783	484	604

**分析欄**

将来負担額は増加傾向にあるが、基金の積立、基準財政需要額算入見込額も対応した動きを示し、本指標は堅調な推移となっている。今後下水道事業債の償還が本格化するため、新集中改革プランにより健全財政の堅持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。